

令和3年第1回総務文教常任委員会 概要報告

年 月 日	令和3年1月26日	会 場	第1委員会室	案 件	所管事項の調査
出席委員	高橋伸典、山崎真由美、黒井徹、佐藤靖、清水一夫、遠藤隆男				
委員外議員	なし				
欠席委員	なし				

報告及び調査事項

【1】総合政策部所管事業について

- 1 令和2年度行政評価結果について
 - ・移住促進事業について

令和2年度行政評価結果報告書事務事業の点検で、妥当性・有効性・公平性は高い評価であったが、効率性と達成度は、やや低い及び低いと評価された。1次評価、外部評価を受けての最終評価においても、やや低いとなったことから、今後は、移住者等の意見も反映し、利用促進に繋がるよう状況に応じて見直ししながら継続した取組を進める。

- 2 物流拠点化構想の進捗状況について

周辺地域の物流調査結果（①輸送力の低下、②保管施設の不足、③労働力不足）から、想定される物流拠点の機能をロジ機能（保管・輸送・荷役・包装・流通加工・情報システム）と原料加工機能で整理し、市場規模を確定の上グランドデザインを描いていく。

- 3 信用中央金庫「SCBふるさと応援団」の採択について

北星信用金庫の推薦を受けた「再生可能エネルギーによるマチの活力UP事業」が、信用中央金庫「SCBふるさと応援団」に採択された。令和3年4月からの事業実施とし、物流事業者の冷凍BOXの充電へ再生可能エネルギーを供給できるよう、名寄市を拠点に充電ステーションを構築する。

【2】総務部所管事業について

- 1 令和2年度行政評価結果について
 - ・情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等

デジタル行政無線の費用が高額なため、1次評価で抜本的な見直しが必要、2次評価では規模・内容の見直しが必要と評価された。

情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段の多様化も含め、より効果的な情報伝達手段を引き続き検討していく。

〈質疑等〉

- Q 災害の高いリスクは名寄市の場合水害である。屋外スピーカーは聞こえないが、どう考えるか。
- A 検討していく。
- Q 防災は、命が救えるかどうか重要である。人命救済が一番であることを旨とし、時には英断が必要では。
- A 調査研究しながら、人命第一で取り組む。

・バス路線の維持・確保について

1次評価・2次評価ともに、規模・内容の見直しが必要との評価結果であった。

改善の方向性としては、バス利用が減少する中、移動需要に合った公共交通サービスの検討を行なう。また、増加傾向にある自治体負担を抑えるため、バス利用の現状を踏まえて様々な検討をしていく。

<質疑等>

- Q 検討・研究に時間的余地はないが、13路線になった経緯もある。背景を理解した上で、13路線を見直す必要があるのでは。
- A 利用者減少、費用増大という状況では、いずれ路線変更も考えていかなければならない。路線バスだけではない検討が必要と認識している。市民の足を守ることが重要であるが、合併当初から見ると経費は倍以上になっている。「名寄市地域公共交通活性化協議会」とも協議していく。

2 町内会運営に関するアンケート調査結果について

令和2年8月19日から9月10日を調査期間とし、市内72町内会を対象にアンケート調査を実施。回答率は91.7%であった。

<質疑等>

- Q 結果を受け、いつまでにどんな支援をしていくのか。
- A 「協働のまちづくり」を進める上で、町内会及び町内会連合会は重要な組織と認識している。広報紙配布の負担軽減など、やれるところからやっていく。
- Q 町内会の重要性として防災がある。しかし、自主防災組織があるのは24町内会である。もっと積極的に動くべきでは。
- A 自主防災組織は、町内会自らが組織するものであるが、出前講座等で働きかけている。

【3】公共交通について

名寄市地域公共交通網形成計画（2019年5月）に記載の通り、名寄市の公共交通カバー率は8割を超えており、行きたい所には概ね行ける状態である。しかし、便数が少ない。また、運転手が不足しているなどの課題も抱えている。

<質疑等>

- Q 計画の具体的な進捗状況はどうか。実効性はどうか。次回委員会に資料を求める。
- A 次回委員会に資料として提出する。